

事業年度における経営指標

主要な業務の状況を示す指標

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位:平均残高、百万円/利息、千円/利回り、%)

科目	令和2年度			令和3年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	142,991	1,465,668	1.02	153,552	1,444,492	0.94
うち貸出金	63,736	1,085,495	1.70	65,728	1,096,122	1.66
うち預け金	42,595	41,879	0.09	49,061	49,472	0.10
うち有価証券	36,183	324,798	0.89	38,286	275,312	0.71
資金調達勘定	140,590	35,311	0.02	150,730	41,190	0.02
うち預金積金	112,595	32,824	0.02	115,633	28,075	0.02
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	27,995	2,486	0.00	35,096	13,115	0.03

業務粗利益

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
資金運用収支	1,430,357	1,403,301
資金運用収益	1,465,668	1,444,492
資金調達費用	35,311	41,190
役務取引等収支	△ 106,398	△ 122,821
役務取引等収益	126,580	104,834
役務取引等費用	232,979	227,655
その他業務収支	64,549	122,612
その他業務収益	213,855	128,339
その他業務費用	149,305	5,726
業務粗利益	1,388,507	1,403,092
業務粗利益率	0.97%	0.91%
業務純益	231,148	337,013
実質業務純益	267,623	338,517
コア業務純益	248,262	258,518
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	200,593	258,518

(注) 1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

2. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
3. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

総資金利鞘等

(単位:%)

項目	令和2年度	令和3年度
資金運用利回り	1.02	0.94
資金調達原価率	0.82	0.73
総資金利鞘	0.20	0.20

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和3年度
受取利息の増減	66,164	△ 21,176
支払利息の増減	△ 1,675	5,878

その他業務収益の内訳

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和3年度
国債等債券売却益	168,654	15,345
国債等債券償還益	2	70,178
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	45,198	42,815
その他業務収益合計	213,855	128,339

利益率

(単位:%)

項目	令和2年度	令和3年度
総資産経常利益率	0.08	0.20
総資産当期純利益率	0.07	0.13

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

預金に関する指標

預金科目別残高・平均残高

(単位:残高、百万円/比率、%)

区分	令和2年度				令和3年度			
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	58,514	51.2	57,911	51.4	60,957	52.5	60,698	52.4
定期性預金	55,122	48.3	54,475	48.3	54,709	47.1	54,722	47.3
うち定期預金	54,569	47.8	53,856	47.8	54,245	46.7	54,224	46.8
うち定期積金	552	0.4	619	0.5	463	0.3	497	0.4
その他の預金	462	0.4	208	0.1	329	0.2	212	0.1
小計	114,099	100.0	112,595	100.0	115,996	100.0	115,633	100.0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	114,099	100.0	112,595	100.0	115,996	100.0	115,633	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3. その他の預金 = 別段預金 + 納税準備預金

事業年度における経営指標

預金に関する指標

期間別定期預金残高

(単位:百万円)

期間・期別	令和2年度	令和3年度
3ヶ月未満	656	952
3ヶ月以上6ヶ月未満	1,169	1,463
6ヶ月以上1年未満	980	1,211
1年以上2年未満	32,554	31,502
2年以上3年未満	2,228	1,663
3年以上	16,980	17,452
合計	54,569	54,245

金利区分別定期預金残高

(単位:百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
固定金利	54,569	54,245
変動金利	—	—
合計	54,569	54,245

預金者別残高

(単位:残高、百万円/比率、%)

区分	令和2年度		令和3年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	106,295	93.1	107,788	92.9
法人	7,803	6.8	8,207	7.0
一般法人	7,022	6.1	7,477	6.4
金融機関	71	0.0	58	0.0
公金	708	0.6	672	0.5
合計	114,099	100.0	115,996	100.0

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

科目	令和2年度	令和3年度
財形貯蓄残高	2,379	2,885

貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

区分	令和2年度		令和3年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
割引手形	19	40	30	27
手形貸付	365	406	667	621
証書貸付	63,849	62,107	64,307	63,933
当座貸越	1,167	1,182	1,136	1,145
合計	65,403	63,736	66,141	65,728

預貸率

(単位:%)

項目	令和2年度	令和3年度
期末値	57.32	57.02
期中平均値	56.60	56.84

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出金・債務保証見返の担保別残高

(単位:百万円)

種類	貸出金		債務保証見返	
	令和2年度末	令和3年度末	令和2年度末	令和3年度末
当組合預金積金	100	80	—	—
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	51,980	53,223	—	—
その他	51	40	—	—
小計	52,131	53,345	—	—
信用保証協会・信用保険	4,769	4,700	—	—
保証	2,712	2,679	—	—
信用	5,789	5,416	—	—
合計	65,403	66,141	—	—

金利区分別貸出金残高

(単位:百万円)

区分	令和2年度末	令和3年度末
固定金利	8,713	8,153
変動金利	56,690	57,988
合計	65,403	66,141

貸出金業種別残高・構成比

(単位:残高、百万円/比率、%)

区分	令和2年度末		令和3年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	3,064	4.6	3,243	4.9
農業、林業	1	0.0	1	0.0
建設業	146	0.2	184	0.2
電気、ガス、熱供給、水道業	817	1.2	698	1.0
運輸業、郵便業	21	0.0	22	0.0
卸売業、小売業	870	1.3	910	1.3
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	695	1.0	1,006	1.0
飲食業	139	0.0	140	0.0
医療、福祉	762	1.1	741	1.1
その他のサービス	1,179	1.8	1,340	2.0
その他の産業	81	0.0	91	0.0
小計	7,780	11.8	8,381	12.6
地方公共団体	359	0.5	260	0.3
個人	57,263	87.5	57,499	86.9
合計	65,403	100.0	66,141	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大部分に準じて記載しておりますが、該当のない業種につきましては、記載を省略しております。

事業年度における経営指標

貸出金等に関する指標

使途別貸出金残高

(単位:残高、百万円/比率、%)

区 分	令和2年度末		令和3年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運転資金	10,670	16.3	10,513	15.8
設備資金	54,733	83.6	55,628	84.1
合 計	65,403	100.0	66,141	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:残高、百万円/比率、%)

区 分	令和2年度末		令和3年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
消費者ローン	8,321	16.1	7,925	15.5
住宅ローン	43,187	83.8	42,926	84.4
合 計	51,509	100.0	50,851	100.0

貸出資産に関する指標

貸倒引当金の期末残高及び増減額

(単位:百万円)

項 目	令和2年度末		令和3年度末	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	55	36	56	1
個別貸倒引当金	222	108	243	20
合 計	277	145	299	21

貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度
貸 出 金 償 却 額	1	2

その他の経営指標

役務取引の状況

(単位:千円)

項 目	令和2年度	令和3年度
役 務 取 引 等 収 益	126,580	104,834
受入為替手数料	19,000	14,240
その他の受入手数料	107,559	90,571
その他の役務取引等収益	21	22
役 務 取 引 等 費 用	232,979	227,655
支払為替手数料	23,043	20,282
その他の支払手数料	20,334	17,572
その他の役務取引等費用	189,601	189,800

常勤役職員1人当たり及び

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:百万円)

項 目	令和2年度末	令和3年度末
常勤役職員1人当たりの預金残高	1,037	1,126
1店舗当たりの預金残高	14,262	14,499
常勤役職員1人当たりの貸出金残高	594	642
1店舗当たりの貸出金残高	8,175	8,267

公共債等窓販実績

(単位:百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度
国 債	21	60
投 資 信 託	1,113	921

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	令和2年度	令和3年度
人 件 費	690,713	655,602
報酬給料手当	550,434	535,349
賞与引当金純繰入額	9,591	△ 7,891
退職給付費用	13,349	14,858
社会保険料等	117,338	113,286
物 件 費	410,783	366,565
事務費	150,579	131,280
固定資産費	107,314	94,795
事業費	20,691	15,761
人事厚生費	10,826	11,434
預金保険料	34,430	32,887
固定資産償却	86,941	80,407
税 金	19,386	42,405
合 計	1,120,884	1,064,574

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
日本政策金融公庫	—	—
住宅金融支援機構	418	319
福祉医療機構	15	13
合 計	433	332

事業年度における経営指標

資産の健全性の状況

■ 協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/[(A)-(B)]
破産更生債権及び これらに準ずる債権	令和2年度	209	77	131	209	100.00%	100.00%
	令和3年度	235	77	157	235	100.00%	100.00%
危険債権	令和2年度	133	42	90	133	100.00%	100.00%
	令和3年度	125	40	85	125	100.00%	100.00%
要管理債権	令和2年度	120	80	1	82	68.11%	3.60%
	令和3年度	101	71	1	72	71.88%	4.06%
うち3カ月以上 延滞債権	令和2年度	6	—	—	—	0.00%	0.00%
	令和3年度	—	—	—	—	—	—
うち貸出条件 緩和債権	令和2年度	113	80	—	80	70.99%	0.00%
	令和3年度	101	71	—	71	70.69%	0.00%
小 計	令和2年度	463	200	224	424	91.70%	85.34%
	令和3年度	461	188	244	433	93.85%	89.58%
正常債権	令和2年度	65,011					
	令和3年度	65,749					
合 計	令和2年度	65,475					
	令和3年度	66,210					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態、および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権(1に掲げるものを除く。)です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金(1および2に掲げるものを除く。)です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債権者に有利となる取決めを行った貸出金(1、2および4に掲げるものを除く。)です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権(1、2および3に掲げるものを除く。)です。
7. 「担保・保証(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を除いて計上しています。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

事業年度における経営指標

有価証券に関する指標

有価証券種類別残高及び平均残高

(単位:百万円)

区分	令和2年度		令和3年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	3,474	3,222	3,038	3,046
地方債	3,521	3,687	3,055	3,295
短期社債	—	—	—	—
社債	25,330	23,784	28,857	26,859
株式	1	5	37	23
外国証券	4,318	4,412	4,090	4,286
その他の証券	125	1,071	1,551	775
合計	36,771	36,183	40,630	38,286

預証率

(単位:%)

項目	令和2年度	令和3年度
期末値	32.22	35.02
期中平均値	32.13	33.11

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

有価証券の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位:百万円)

年度	取得価格または契約価格	時価	評価損益
令和2年度	36,771	36,771	—
令和3年度	40,630	40,630	—

(注) 有価証券の「時価」は、上場有価証券については決算日時価、非上場有価証券については価格等の算定が可能なもの(店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格など、公募債券については証券業協会が公表する公社債店頭気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格)については時価相当額、その他のものは帳簿価格です。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	期間別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	令和2年度	201	1,019	1,021	100	—	1,130	—	3,474	
	令和3年度	301	1,417	404	—	—	914	—	3,038	
地方債	令和2年度	434	502	716	308	463	1,095	—	3,521	
	令和3年度	2,573	202	203	—	—	76	—	3,055	
短期社債	令和2年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	令和3年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	令和2年度	2,614	3,450	2,222	835	921	15,186	100	25,330	
	令和3年度	1,903	2,606	2,209	920	1,706	19,411	100	28,857	
株式	令和2年度	—	—	—	—	—	—	1	1	
	令和3年度	—	—	—	—	—	—	37	37	
外国証券	令和2年度	699	400	1,216	689	1,014	297	—	4,318	
	令和3年度	99	1,306	798	1,186	699	—	—	4,090	
その他の証券	令和2年度	—	—	—	—	—	—	125	125	
	令和3年度	—	—	100	—	—	—	1,450	1,551	

有価証券の時価情報

[満期保有目的の債券で時価のあるもの]

(単位:百万円)

	令和2年度					令和3年度				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち		貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

[その他の有価証券で時価のあるもの]

(単位:百万円)

	令和2年度					令和3年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	32,056	32,325	269	331	62	34,899	34,951	51	219	168
その他	4,423	4,443	20	48	27	5,647	5,677	30	85	55
合計	36,479	36,769	290	379	89	40,547	40,629	81	305	223